



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月8日

上場会社名 福山通運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9075 URL <http://www.fukutsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小丸 成洋
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理・財務担当 (氏名) 桑本 聡 TEL 084-924-2000
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	69,500	8.4	5,199	97.3	6,165	91.3	4,455	113.7
30年3月期第1四半期	64,142	2.1	2,635	△7.4	3,222	△5.8	2,084	△28.7

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 5,446百万円 (35.9%) 30年3月期第1四半期 4,007百万円 (812.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	87.43	—
30年3月期第1四半期	40.63	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	435,381	250,362	56.7	4,848.86
30年3月期	437,089	246,194	55.6	4,768.44

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 247,065百万円 30年3月期 242,967百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	25.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	135,700	5.3	8,200	57.0	8,800	48.3	5,700	47.8	112.96
通期	276,500	3.2	17,100	16.1	18,300	13.5	12,200	14.4	239.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	55,770,363株	30年3月期	55,770,363株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	4,817,044株	30年3月期	4,816,996株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	50,953,354株	30年3月期1Q	51,305,496株

※1 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※2 株式付与E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（31年3月期1Q153,000株、30年3月期1Q0株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(追加情報)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が進み、引き続き緩やかな回復基調が持続してまいりましたが、海外経済の地政学的リスクや貿易摩擦の懸念など不確実性の高まりによる影響が拭ききれず、不透明な状況が続いてまいりました。

貨物自動車運送業界におきましては、貨物輸送量は小幅ながら増加傾向で推移いたしました。人材確保に向けた労働環境の改善や安全対策等のコスト増要因が山積しており、依然として厳しい経営環境下にありました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、企業間物流におけるサービス品質の強化と適正な運賃・料金の収受に努め、生産性の向上を目指した営業活動に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は695億円（前年同四半期比8.4%増）、営業利益は51億99百万円（前年同四半期比97.3%増）となり、経常利益は61億65百万円（前年同四半期比91.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は44億55百万円（前年同四半期比113.7%増）となりました。

これらをセグメント別に見た事業の概況は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法の見直しを行っており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の報告セグメントの区分方法に基づき、組み替えた数値で比較しております。

運送事業におきましては、顧客管理の精度向上に資する運賃システム「新得意先マスタ」の導入を推進し、適正な運賃・料金の収受に努めてまいりました。また、4月に株式会社キタザワと引越し事業に関する業務提携を行い、引越し事業のさらなる拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は612億46百万円（前年同四半期比8.8%増）、営業利益は48億31百万円（前年同四半期比123.7%増）となりました。

流通加工事業におきましては、新規案件の開拓に積極的に取り組むと共に、既存施設の稼働率の向上による収益性の改善に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は41億82百万円（前年同四半期比5.7%増）、営業利益は5億68百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。

国際事業におきましては、中国・東南アジアを中心としたフォワーディング事業及び通関事業が順調に推移いたしました。また、ASEAN域内でのクロスボーダートラック輸送のルート拡大を継続的に行ってまいりました。

以上の結果、売上高は22億15百万円（前年同四半期比13.7%増）、営業利益は1億52百万円（前年同四半期比14.5%増）となりました。

その他事業におきましては、物品販売事業の低迷や賃貸施設を一部返却したことなどもあり低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は18億55百万円（前年同四半期比5.5%減）、営業利益は6億57百万円（前年同四半期比11.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて17億8百万円減少し、4,353億81百万円となりました。これは主に投資有価証券は10億26百万円増加しましたが、現金及び預金が28億49百万円減少したことなどにより流動資産が24億82百万円減少したことによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて58億76百万円減少し、1,850億18百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が60億円減少したことにより流動負債が60億19百万円減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて41億68百万円増加し、2,503億62百万円となりました。これは主に利益剰余金が31億77百万円増加したことにより株主資本が31億77百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきまして、平成30年5月9日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,464	28,615
受取手形及び売掛金	40,192	39,837
その他	3,569	4,275
貸倒引当金	△89	△72
流動資産合計	75,137	72,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	242,417	242,459
減価償却累計額	△149,821	△151,050
建物及び構築物(純額)	92,595	91,409
機械装置及び運搬具	83,247	83,714
減価償却累計額	△68,532	△69,508
機械装置及び運搬具(純額)	14,714	14,206
工具、器具及び備品	13,739	13,613
減価償却累計額	△11,222	△11,260
工具、器具及び備品(純額)	2,516	2,352
土地	193,173	193,831
建設仮勘定	537	975
有形固定資産合計	303,537	302,775
無形固定資産		
その他	5,461	5,591
無形固定資産合計	5,461	5,591
投資その他の資産		
投資有価証券	47,199	48,225
繰延税金資産	2,820	3,126
その他	3,146	3,208
貸倒引当金	△212	△201
投資その他の資産合計	52,953	54,358
固定資産合計	361,952	362,725
資産合計	437,089	435,381

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,218	17,352
短期借入金	10,817	10,812
1年内返済予定の長期借入金	28,250	22,250
リース債務	26	26
未払法人税等	4,369	2,903
未払消費税等	3,813	2,893
賞与引当金	3,595	1,490
その他	13,148	18,493
流動負債合計	82,241	76,222
固定負債		
長期借入金	52,656	52,745
リース債務	101	94
繰延税金負債	9,667	9,670
再評価に係る繰延税金負債	23,688	23,688
退職給付に係る負債	20,987	21,058
関係会社事業損失引当金	163	159
資産除去債務	494	496
その他	894	882
固定負債合計	108,653	108,796
負債合計	190,894	185,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	39,239	39,239
利益剰余金	132,518	135,696
自己株式	△13,100	△13,100
株主資本合計	188,968	192,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,488	20,390
土地再評価差額金	34,411	34,411
為替換算調整勘定	51	24
退職給付に係る調整累計額	46	93
その他の包括利益累計額合計	53,999	54,919
非支配株主持分	3,226	3,297
純資産合計	246,194	250,362
負債純資産合計	437,089	435,381

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	64,142	69,500
売上原価	59,309	62,248
売上総利益	4,832	7,252
販売費及び一般管理費	2,196	2,052
営業利益	2,635	5,199
営業外収益		
受取配当金	525	564
補助金収入	20	299
その他	116	189
営業外収益合計	662	1,054
営業外費用		
支払利息	45	59
金利スワップ評価損	2	—
その他	28	29
営業外費用合計	76	88
経常利益	3,222	6,165
特別利益		
固定資産売却益	—	7
投資有価証券売却益	—	554
関係会社事業損失引当金戻入額	—	3
特別利益合計	—	564
特別損失		
固定資産除却損	10	8
特別損失合計	10	8
税金等調整前四半期純利益	3,211	6,721
法人税、住民税及び事業税	1,771	2,745
法人税等調整額	△687	△553
法人税等合計	1,084	2,192
四半期純利益	2,127	4,528
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,084	4,455
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	73
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,847	899
為替換算調整勘定	△43	△28
退職給付に係る調整額	76	46
その他の包括利益合計	1,880	917
四半期包括利益	4,007	5,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,964	5,375
非支配株主に係る四半期包括利益	43	70

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,273	3,957	1,948	62,179	1,962	64,142
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	2,036	2,036
計	56,273	3,957	1,948	62,179	3,998	66,178
セグメント利益	2,159	537	133	2,829	746	3,576

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,829
「その他」の区分の利益	746
全社費用(注)	△940
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,635

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,246	4,182	2,215	67,644	1,855	69,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	2,056	2,056
計	61,246	4,182	2,215	67,644	3,911	71,556
セグメント利益	4,831	568	152	5,551	657	6,209

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,551
「その他」の区分の利益	657
全社費用(注)	△1,009
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	5,199

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントの変更に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「流通加工事業」の管理業務の範囲見直しを行ったことから、従来「その他」に含まれていた業務の一部を「流通加工事業」へ、「流通加工事業」に含まれていた業務の一部を「運送事業」にそれぞれ区分変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。